平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

								指定団体等	の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円·%)	平成21年度(千円:%)
	都道府県名	岐	阜県	市町	村類型	Π-				歳入総額		30, 785, 397	30, 889, 733	実質収支比率	8. 1	9. 1
								財政健全化等	×	歳出総額 歳入歳出差引		28, 950, 244 1, 835, 153		経常収支比率 (※1)	80.1	85. 0 (90. 8)
	市町村名	恵那市		地方交	付税種地	1-	9	財源超過 首都	×	戚へ戚田左り 翌年度に繰越す	ナベキ財派	1, 835, 153 369, 473	1, 882, 033	標準財政規模	(88. 7) 18, 132, 127	17, 560, 296
	111 111 111			地刀人內坑狸地		'		近畿	×	実質収支	9 · • C 101 IIIA	1, 465, 680	1 598 834	財政力指数	0, 52	0. 54
		22年国調(人) 53,718						中部	0	単年度収支		-133, 154		公債費負担比率	19. 5	18. 2
	人口	17年国調(人)	55, 761	1		産業構造		過疎	0	積立金		8, 488		健全化判断比率		
		増減率 (%)	-3.7	[区分	17年国調	12年国調	山振	0	繰上償還金		479, 197	92, 873	実質赤字比率	-	-
		23.03.31(人)	54, 468			1, 990	1, 872	低開発	0	積立金取崩し額	領	-	-	連結実質赤字比率	-	-
住	民基本台帳人口	22.03.31(人)	54, 771	策	[1次	7. 0	6. 3	指数表選定	0	実質単年度収え	支	354, 531	510, 951	実質公債費比率	12. 5	13. 2
		増減率 (%)	-0.6	,,,	第2次 10,275 12,044		12, 044			基準財政収入額	碩	6, 003, 644	6, 457, 299	将来負担比率	71. 7	93. 6
	面積(km³)		504. 19	牙	52次	36. 2	40. 8			基準財政需要額	顏	12, 431, 900	12, 464, 136	資金不足比率 (※3)		
人	コ密度(人/k㎡)		107	~	70.4	15, 994	15, 563			標準税収入額等	等	7, 664, 601	8, 270, 981			
1	世帯数 (世帯)		18, 140	牙	第3次	56.4	52. 8			経常経費充当-	一般財源等	14, 909, 682	14, 975, 621			
		•		職	員の状況				•	歳入一般財源等	等	23, 075, 214	22, 151, 858			
	E ()		1人あたり平均			E ()	職員数	給料月額	1人あたり平均	1						
	区分	定数	給料月額(百円)			区分	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現在高		37, 377, 491	37, 634, 816	1		
	市区町村長	1	7, 600	1 _	一般職員	i i	545	1, 755, 445	3, 221	うち公的資金	金	24, 893, 336	25, 770, 860			
特	副市区町村長	1	6, 700	争	うち消	肖防職員	79	249, 482	3, 158	債務負担行為額	領(支出予定額)	50, 657	82, 942	1		
別	収入役	-		- 職	うち技	支能労務職員	75	230, 700	3, 076	収益事業収入		-	-			
順	教育長	1	5, 880	員	教育公務	务員	12	41, 296	3, 441	土地開発基金理	見在高	969, 020	967, 158			
-47	議会議長	1	4, 040	等	臨時職員	Į	_	-	-		 攻調整基金	2, 797, 726	2, 789, 238	1		
	議会副議長	1	3, 620		合計		557	1, 796, 741	3, 226	横立金 油点	責基金	520, 276	369, 187			
	議会議員	22	3, 420	1	ラスパイ	イレス指数		•	95. 6		の他特定目的基金	7, 343, 126	5, 315, 478			
	•	•				-				-				-		-
AG	会計等の一覧		事業	会計の一	- 階			公営企業(法適	の一覧		公営企業(法非適)の一	管	関係する一部事務網	组合等一管 地方公社	第三セクター等一覧	

埧番	尝計名	塡 番	会計名
(1) 一般	绘会計	(2)	国民健康保健事業特別会計
		(3)	老人保健医療特別会計
		(4)	介護保険特別会計(事業勘定)
		(5)	介護保険特別会計(サービス勘定)
		(6)	駐車場事業特別会計

公営企業(法適)の一覧 計名 項番 会

項番 会計 (8) 水道事業会計

(9) 病院事業会計

(10) 介護老人保健施設事業会計

(11) 国民健康保険診療所事業会計

営企業(法非適)の一覧 i番 会計

(12) 簡易水道事業特別会計

(13) 農業集落排水事業特別会計

(14) 公共下水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧 頁番 組合等名

(15) 岐阜県市町村職員退職手当組合

(16) 岐阜県市町村会館組合

(17) 土岐川防災ダムー部事務組合

(18) 岐阜県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)

(19) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)

(20) 東濃農業共済事務組合

!万公社・第二セクター等一覧 『番 団体名

(×2)

0

0

(21) (財)国民宿舎恵那山荘

(22) (財) 恵那市体育連盟

(23) (財) 恵那市文化振興会

(24) (財) 恵那市施設管理公社

(25) (財) 中山道広重美術館

(26) 恵那市土地開発公社

(27) (財) 山岡町観光振興公社

(28) (財) 日本大正村

(29) 大正ロマン(株)

(30) (株) くしはらの里

(31) 明知鉄道 (株)

(32) (財) 中津川・恵那地域勤労者福祉サービス

(注釈)

※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

(7) 後期高齡者医療特別会計

※2:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。

※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の						地方税の制	状況 (単位 千円・	%)	
区分	決算額	構成比		構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分
地方税	6, 956, 536	22. 6	6, 682, 139		普通税		6, 634, 453	95. 4	53, 284
地方譲与税	413, 188	1.3	413, 188	2. 5	法定普通税		6, 634, 453	95. 4	53, 284
利子割交付金	25, 459	0.1	25, 459	0. 2	市町村民税		2, 665, 561	38. 3	53, 284
配当割交付金	10, 963	0.0	10, 963	0.1	個人均等割		80, 009	1. 2	-
株式等譲渡所得割交付金	3, 247	0.0	3, 247	0.0	所得割		2, 114, 605	30. 4	-
地方消費税交付金	522, 116	1.7	522, 116	3. 1	法人均等割		147, 830	2. 1	-
ゴルフ場利用税交付金	130, 669	0.4	130, 669	0.8	法人税割		323, 117	4. 6	53, 284
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		3, 534, 310	50. 8	-
自動車取得税交付金	117, 520	0.4	117, 520	0.7	うち純固定資産	Ē税	3, 497, 132	50. 3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		122, 254	1. 8	
地方特例交付金	127, 427	0.4	127, 427	0.8	市町村たばこ税		310, 916	4. 5	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	62, 130	0. 2	62, 130	0.4	鉱産税		1, 412	0. 0	-
減収補塡特例交付金	65, 297	0. 2	65, 297	0.4	特別土地保有税		-	-	
地方交付税	10, 132, 098	32.9	8, 666, 007	51.6	法定外普通税		-	-	-
普通交付税	8, 666, 007	28. 1	8, 666, 007	51.6	目的税		322, 083	4. 6	-
特別交付税	1, 466, 091	4.8	-	-	法定目的税		322, 083	4. 6	
(一般財源計)	18, 439, 223	59.9	16, 698, 735	99.4	入湯税		47, 686	0. 7	
交通安全対策特別交付金	6, 781	0.0	6, 781	0.0	事業所税		-	-	
分担金・負担金	90, 896	0.3	-	-	都市計画税		274, 397	3. 9	
使用料	462, 281	1.5	21, 826	0.1	水利地益税等		-	-	-
手数料	214, 707	0.7	-	-	法定外目的税		-	-	-
国庫支出金	2, 961, 491	9.6	-	-	旧法による税		-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計		6, 956, 536	100. 0	53, 284
都道府県支出金	1, 879, 094	6. 1	-	-	区分		平成22年度		平成21年度
財産収入	142, 131	0.5	63, 444	0.4	徴収率 現 合計		98. 5		98. 2 89. 4
寄附金	66, 680	0. 2	-	-	(04) 左・計 印刷	村民税	98. 9		98. 4 95. 1
繰入金	190, 434	0.6	7, 623	0.0	(%) モ 純固	定資産税	98. 1	84. 9	98. 1 84. 4
繰越金	1, 882, 033	6. 1	-	-					
諸収入	731, 246	2. 4	4, 910	0.0	公営事業等へ			東保険事業会計	
地方債	3, 718, 400	12. 1	-	-	合計	3, 534, 289			247, 591
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	下水道		再差引収支		196, 472
うち臨時財政対策債	1, 801, 500	5.9	-	-	病院		加入世帯数(世帯)	8, 086
歳入合計	30, 785, 397	100.0	16, 803, 319	100.0	簡易水道	302, 925	被保険者数(人)	712 (NA) NA 3 43	14, 442

公営事業等	への繰出	国民健康保険事業会計の状況						
合計	3, 534, 289	実質収支	247, 591					
下水道	701, 445	再差引収支	196, 472					
病院	542, 161	加入世帯数(世帯)	8, 086					
簡易水道	302, 925	被保険者数(人)	14, 442					
介護サービス	183, 480	被保険者 「保険税(料)収入額	81					
国民健康保険	315, 914	放休院台 国庫支出金 1人当り 日原交出金	73					
その他	1, 488, 364	「ヘヨッ 保険給付費	245					

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	売山の		直位 千円・%)			
	展面の 目的別歳と		<u>・位 千円・%)</u> (単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建	1:弘事業書	(A)のうち充	当一般財源等
議会費	198, 238	0.7	(n)のプラ自通姓	以于木貝	(h) 07 7 5 71	198, 206
総務費	3, 919, 369	13. 5		197, 933		3, 120, 655
民生費	6, 235, 892	21. 5		178, 495		3, 784, 789
衛生費	3, 697, 904	12. 8		263, 305		3, 297, 570
労働費	131, 372	0.5		-		6, 147
農林水産業費	1, 232, 588	4. 3		312, 414		845, 892
商工費	396, 361	1.4	_	19, 845		284, 758
土木費	3, 773, 248	13.0	2	, 859, 363		1, 972, 424
消防費	903, 272	3. 1		105, 085		858, 545
教育費	3, 786, 712	13. 1	1	, 335, 420		2, 346, 304
災害復旧費	114, 383	0.4		-		24, 762
公債費	4, 560, 905	15.8		-		4, 500, 009
諸支出費	-	-		-		-
前年度繰上充用金	-	-		-		_
歳出合計	28, 950, 244	100.0	5	, 271, 860		21, 240, 061
	性質別歳と		(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12, 110, 321	41.8	10, 026, 917		9, 518, 392	51. 2
人件費	4, 623, 974	16.0	4, 235, 482		4, 207, 039	22. 6
うち職員給	3, 220, 172	11. 1	2, 862, 783		_	-
扶助費	2, 925, 442	10. 1	1, 291, 426		1, 290, 541	6. 9
公債費	4, 560, 905	15. 8	4, 500, 009		4, 020, 812	21. 6
内 元利償還金	4, 560, 905	15. 8	4, 500, 009		4, 020, 812	21.6
訳 一時借入金利子	-	_	-		_	
その他の経費	11, 453, 680	39. 6	9, 000, 335		5, 391, 290	29. 0
物件費	3, 823, 684	13. 2	2, 689, 188		2. 098. 848	11. 3
維持補修費	240, 143	0.8	200, 142		200, 142	1. 1
補助費等	2, 012, 669	7. 0	1, 585, 042		1. 209. 877	6.5
うち一部事務組合負担金	5, 603	0.0	4, 779		4, 779	0. 0
	2, 736, 949	9. 5	2, 485, 201		1, 882, 423	10. 1
操出金 積立金	2, 730, 949	8.0	1, 832, 688		1, 002, 423	10. 1
	332, 974	1. 2			_	_
投資・出資金・貸付金	332, 974	1. Z	208, 074			-
前年度繰上充用金	E 000 040	10.0	0 010 000			
投資的経費計	5, 386, 243	18.6	2, 212, 809			
一 うち人件費	111, 182	0.4	110, 804			
普通建設事業費	5, 271, 860	18. 2	2, 188, 047			
内 うち補助	2, 567, 066	8. 9	475, 178			
品 うら単独	2, 662, 065	9. 2	1, 676, 064			
災告復旧事業質	114, 383	0.4	24, 762			
失業対策事業費		-	-			
歳出合計	28, 950, 244	100.0	21, 240, 061			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

般会計等の財政状況(単位:百万円)												
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債 現在高	備考					
1 一般会計	30, 788	28, 953	1,835	1,466	190	37, 377		1				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9								ı				
10								1				
11												
12												
13												
14												
15								1				
16								Ī				
+ _ 如今計集	30 788	28 953	1 835	1 466		37 377		T				

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足比率	備考
1 3	民健康保健事業特別会計	5, 452	5, 204	248	248	578	-	-		基金から262繰入
2 =	:人保健医療特別会計	0	0	-	-	-	-	-		
3 1	護保険特別会計 (事業勘定)	4, 535	4, 418	118	118	677	-	-		基金から44繰入
4 1	護保険特別会計(サービス勘定)	441	441	-	-	655	116	49		
5 Æ	車場事業特別会計	272	270	2	2	-	-	-		
_	期高齡者医療特別会計	577	570	7	7	132	-	-		
1 1	道事業会計	840	712	128	1,318	136	1, 383	159	-	法適用企業
-	院事業会計	3, 938	3, 877	61	1, 349	545	1, 476	1, 024	-	法適用企業
11	護老人保健施設事業会計	456	475	▲19	308	32	673	285		法適用企業
0 3	民健康保険診療所事業会計	595	579	16	159	34	222	222	-	法適用企業
1 8	易水道事業特別会計	878	876	2	2	303	5, 718	3, 740	-	法非適用企業
-	業集落排水事業特別会計	280	280	0	0	486	2, 045	2, 045		法非適用企業
+	共下水道事業特別会計	1, 297	1, 283	14	2	194	8, 351	7, 065		法非適用企業
4										
5										
6										
7										
8										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
-										
5										
6										
7 B										
-										
)										
0										
1										
2										
3										
4					ļ					
5										<u> </u>
6										
7										
8										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
19										
io										
i1										

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	岐阜県市町村職員退職手当組合	12, 053	11, 834	219	219	3, 130	-	-	基金から3130繰
2	岐阜県市町村会館組合	62	61	1	1	-	-	-	-
3	土岐川防災ダム一部事務組合	12	10	2	3	-	-	-	-
4	岐阜県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	268	227	40	40	-	-		
5	岐阜県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)	198, 810	193, 997	4, 813	4, 813	1, 285	-	-	基金取崩1285
6	東濃農業共済事務組合	359	357	2	731	-	-		法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				5, 076		-		

公債費負担の状況 (千円・%)					将来加
実質公債費比率 (千円	• %)				
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	
元利償還金	3, 818, 921	3, 965, 408	4, 054, 825	27.4	将
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-

元利償	退金	3, 818, 921	3, 965, 408	4, 054, 825	27. 4	将3	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	
準元	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1, 179, 161	1, 151, 985	1, 333, 886	9. 0	
利償	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	
還金	債務負担行為に基づく支出額 (公債費に準ずるもの)		127, 371	20, 366	20, 373	0.1	
	一時借入金の利子		536	-	-	-	
	合計	(7)	5, 125, 989	5, 137, 759	5, 409, 084		
	内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	
	PFI事業に係るもの		-	-	-	-	
	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	充当
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-	
債務	地方公務員等共済組合に係るもの		9, 879	9, 895	9, 911	0.1	
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-	
行為	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-	将来货
	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの		10,000	10,000	10,000	0.1	
	利子補給に係るもの		107, 492	471	462	0.0	
標準財	政規模	(1)	17, 095, 000	17, 560, 296	18, 132, 127		
算入公	債費等の額	(ウ)	3, 200, 733	3, 210, 657	3, 317, 866		
分母	(1)	(ウ)ー	13, 894, 267	14, 349, 639	14, 814, 261		

(単年度) (3ヵ年平均)

IN IL		<u>Δ</u> η		十成20年度	十成21年度	十成22年度	刀叫儿			MIN
27.4	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		37, 468, 146	37, 406, 033	37, 377, 491	252. 3		PFI事業に	係るもの
-		債務負担行為に基づく支出予定額		59, 734	39, 839	19, 928	0.1		いわゆるヨ	五省協定等に係るもの
9. 0		公営企業債等繰入見込額		15, 140, 428	14, 946, 735	14, 589, 982	98. 5		国営土地で	女良事業に係るもの
-		組合等負担等見込額		-	-	-	-	債	森林総合研	研究所等が行う事業に係るもの
0.1		退職手当負担見込額		6, 257, 737	5, 995, 433	5, 819, 961	39.3	務負	地方公務員	員等共済組合に係るもの
-		設立法人等の負債額等負担見込額		7, 440	6, 720	6, 000	0.0	担行	依頼土地の	の買い戻しに係るもの
		連結実質赤字額		-	-	-	-	為	社会福祉》	去人の施設建設費に係るもの
存任		組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-		損失補償	・債務保証の履行に係るもの
1		合計	(I)	58, 933, 485	58, 394, 760	57, 813, 362			引き受けた	た債務の履行に係るもの
-	充当可能財源等	充当可能基金		8, 825, 528	8, 188, 906	9, 749, 672	65.8		その他上間	尼に準ずるもの
-		充当可能特定歳入		2, 408, 450	2, 826, 630	3, 517, 900	23.7			公共下水道事業特別会計
0.1		基準財政需要額算入見込額		33, 696, 151	33, 944, 784	33, 910, 912	228. 9			簡易水道事業特別会計
-		合計	(才)	44, 930, 129	44, 960, 320	47, 178, 484			業債等 .見込額	農業集落排水事業特別会計
-	将来負担比率((コ	E)-(オ))/((イ)-(ウ))×100		100. 7	93.6	71.7				病院事業会計
-										その他の会計
0.1										地方道路公社に係る将来負担
0.0									·社・ セク等	土地開発公社に係る将来負担

区分

計 地方公社・第三セクター等 433 118 ※地方公社・第三セクター等 433 118 ※地方公社団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、〇印を付与している

(千円・%)

地方道路公社に係る将来負担額 土地開発公社に係る将来負担額 平成20年度 平成21年度 平成22年度 分母比

19,839

6, 676, 520

3, 809, 552

2, 018, 995

1, 523, 640

662, 829

9, 928

10,000

7, 065, 253

3, 739, 836

2, 044, 690

1, 024, 067

667, 129

0.1

47.7

25. 2

13.8

29, 734

30,000

6, 429, 186

4, 223, 037

1, 945, 267

1, 590, 959

677, 486

将来負担比率

平成20年度 平成21年度 平成22年度 分母比

平成22年度 岐阜県恵那市

一般会計等 負担見込額

備考

当該団体からの 出資金 当該団体からの 指助金 当該団体からの 質符全 債務残高 場談団体からの 債務保証に係る 債務残高

47

純資産又は 正味財産

経常損益

地方公社・第三セクター等名

1 (財) 国民宿舎恵那山荘 (M) 惠那市体育連盟
3 (財) 惠那市文化振興会
4 (A+> --(財) 恵那市体育連盟

5 (財)中山道広重美術館 6 ○ 惠那市土地開発公社

7 (財)山間町観光振興公社 8 (財)日本大正村 9 ○ 大正ロマン (株)

12 (財) 中津川・恵那地域勤労者福祉サービス

明知鉄道 (株)

	14. 2	13. 2		12. 5	_	
	7					
	* 5	平成20年度決算の	元利償還金	は特定財源の	の額を控除し	ており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
0	***	8質公債費比率の	((ア) - (ウ)) は特定財:	夏の額を控除	tしている。

((7) - (7)) / ((1) - (7))×100	-	(3ヵ年平均)		
健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生	基準	
実質赤字比率	-	12.59		20.00	
連結実質赤字比率	-	17. 59		35.00	
実質公債費比率	12. 5	25. 0		35. 0	
将来負担比率	71. 7	350. 0			

実質公債費比率 ((ア)-(ウ)) / ((イ)-(ウ)) × 100

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県恵那市

08



当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 ▼ 類似団体内の 最大値及び最小値

100.0

200.0

300.0

400 O

H18

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
- ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
- ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.52] 1 28 1 20 0.90 0.64 0.60 0.30 0.28 0.00 H18 H19 H20 H21 H22

着似团体内槽位 全国平均 岐阜県平均 78/128 0.53

財政力指数の分析欄

景気低迷の影響による個人・法人市民税関係の減収、さらには人口減少や少子高齢 化の進行により0.52と類似団体平均を下回っているため、安定した収入確保のために、 市税などの収納率向上(5年間で0.2%以上)や企業誘致・定住対策などの活性化施策 に取り組み、歳入の維持確保に努める。

0.82

84.0



類似团体内層位 全国平均 55/128

79 7 25 8

等来負担比率の分析欄

3.1

88 1

234.8

H22

類似団体平均を下回っている。これは地方債の繰上償還による地方債残高の減や. 普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、公共施設整備基金や減債基金の積立に よる充当可能基金の増額等があげられる。今後も義務的経費の削減をはじめとした行 財政改革を進め、財政の健全化に努める。



将来負担の状況

将来負担比率 [71.7%]

113.2

H20

1157

H19

93.6

106.7

H21

63/128 実質公債費比率の分析欄

類似团体内層位

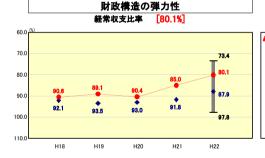
前年度から0.7%改善し、類似団体平均を下回っている。今後は市町村合併に着手し た合併特例事業の元金償還が順次始まることから上昇していくことが見込まれ、その上、 普通交付税の段階的縮小による標準財政規模の縮小が予想されることから、必要な事 業を選別し起債に大きく頼ることのないよう健全経営に努める。

全国平均

全国平均

7.24

105



6/128 経常収支比率の分析欄

類似団体内順位

歳入では普通交付税など経常一般財源が増加したこと、歳出では人件費と維持補修費 等が減少したことにより、80.1%と類似団体平均を下回っている。今後とも、行財政改革 への取組を通じて経常経費の削減に努める。

全国平均

89.2



定員管理の状況

114/128 人口千人当たり職員数の分析欄

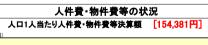
類似团体内膜位

職員数の削減については、平成22年度末の目標545人を達成したが、人口減少により 千人当たりの職員数は10.23人と類似団体平均を上回っているため、人口減少も考慮し た新しい定員適正化計画に基づく職員定数の適正化が必要である。

岐阜県平均

全国町村平均

7.69





類似団体内順位 117/128

全国平均 114.985 岐阜県平均 115,724

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析機

人件費は、定員適正化計画による職員数の削減により前年度より改善しているが、 人口減少により職員数の割合が類似団体より高いために依然高い。人口減少に応じた 新たな定員適正化計画により取組むよう努める。また施設運営経費の効率化や指定管 理者制度の導入、さらには類似施設の統廃合をすすめ、施設に関わる人件費と物件費 の削減に努める。



給与水準 (国との比較)

類似团体内膜位 27/128 ラスパイレス指数の分析機

前年度の96.1に対し0.5ポイント下がった。全国市平均よりも大きく下回っており、給与 の適正化については、平成18年度から導入した人事評価等を引き続き行う。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県東那市

岐阜県平均

岐阜県平均

岐阜県平均

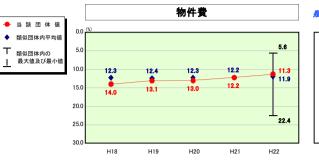
67.3

135

経営収支比率の分析



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似团体内順位 全国平均 49/128 120 133

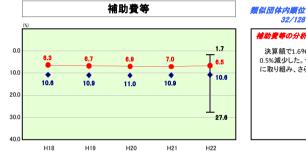
物件費は類似団体平均よりわずかに低いが、普通交付税など一般財源が 増加した影響に加え、じん芥処理施設の統廃合等による経費の減により、前 年度よりも低くなった。今後とも、施設の統廃合や指定管理者制度の導入に より抑制していくよう努める。



類似団体内順位 全国平均 岐阜県平均 31/128 25 1

人件費の分析機

類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は減少しているが、こ れは人件費が下がったことに加え、普通交付税など一般財源が増加した影 響が大きい。しかしながら一人当たりの歳出決算額は類似団体平均よりも高 く、人件費以外にも公営企業会計の人件費に充てる繰出金や事業費支弁に 係る職員人件費、臨時職員賃金は大きく上回っており、今後はこれらも含め た人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。



32/128 補助費等の分析機

決算額で1.6%減り、普通交付税など一般財源の増加により、前年よりも 0.5%減少した。今後とも補助金の適正化に関する指針に基づく見直しや廃止 に取り組み、さらなる抑制に努める。

全国平均

10 1



類似団体内順位 27/128 扶助費の分析欄

扶助費は類似団体平均よりは低いものの、決算額においては前年より 32.7%上昇した。これは子ども手当の給付によることの影響が大きい。

全国平均

10.4



類似团体内順位 その他の分析機

35/128

その他に係る経常収支比率が、前年より改善しているのは、繰出金の減少 が主な要因である。これは下水道事業や簡易水道事業において、平成19年 度から平成21年度まで繰上償還を実施したことにより償還額が減少し、繰出 金が減少したためである。しかしながら、赤字補填的な繰出金が依然多額で ある事から、料金収納率の向上、また上水道事業と簡易水道事業、下水道 事業や農業集落排水事業では処理区の統合・合理化を進め施設稼働率の 向上に取り組み、経営の安定化に努める。

全国平均

11 R



H20

30.0

H18

H19

類似団体内順位 105/128

21.6

28.7

全国平均 19.0 岐阜県平均 16.7

岐阜県平均

83

23.7

公債費の分析欄

公債費は、依然類似団体平均よりも高く、決算額において繰上償還の実施 により、前年より11.6%増加した。また、今後は合併後に着手した合併特例 事業の元金償還が始まることから、更なる上昇が見込まれるため、必要な事 業を選別し地方債を計画的に発行していくことが必要である。

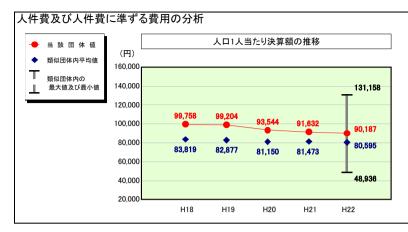


公債費以外の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体平均より下回っている。特に人件 費や物件費、扶助費が減少した事が大きい。人件費では定員適正化計画に よる職員数の削減により改善した。また物件費では施設の統廃合による維持 管理経費の削減ができたことにより改善した。扶助費では子ども手当給付費 の滅によるものである。引き続き市行財政改革行動計画に基づき取り組むこ とで経常収支比率の上昇を抑える。

全国平均

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



人件費及び人件費に準ずる費用 当該団体決算額 人口1人当たり決算額 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) (千円) 人件費 4, 623, 974 84. 893 72. 694 16.8 賃金 (物件費) 332, 656 6, 107 4 422 38. 1 一部事務組合負担金 (補助費等) 24 1, 288 6, 678 1, 327 **▲** 99.6 70, 165 37. 3 938 163, 160 2. 996 **▲** 2.9 3.085 2, 041 1, 563 30. 6 111, 182 ▲退職金 **▲** 390, 146 **▲** 7, 163 ▲ 8, 789 **▲** 18.5 合計 4, 912, 318 90. 187 80, 595 11. 9

_ 参考				
	当該団体	類似団体平均	対比	(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10. 23	7. 89		2. 34
ラスパイレス指数	95. 6	97. 6		▲ 2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 80,000 類似団体内の 最大値及び最小値 60,000 55,226 40,000 33,458 30 355 31,475 25,793 20,000 27.845 26,984 26.854 2,870 H18 H19 H20 H21 H22

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)								
	当該団体決算額		額					
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)				
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4, 054, 825	74, 444	49, 330	50. 9				
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	_				
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-				
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1, 333, 886	24, 489	13, 420	82. 5				
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3, 547	-				
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	20, 373	374	1, 853	▲ 79.8				
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-				
▲特定財源の額	▲ 268, 847	▲ 4, 936	▲ 4, 878	1. 2				
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3, 317, 866	▲ 60, 914	▲ 37, 532	62. 3				
合計	1, 822, 371	33, 458	25, 793	29. 7				
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基	づく実質公債費比	率を算出していな	い団体については、	グラフを表記しない				

(参考) 普通建設事業費の (円)	分析	人口1人	当たり決算額	で推移	
160,000 140,000 120,000 100,000 80,000 40,000 20,000	•	•	•	•	•
	H18	H19	H20	H21	H22
	── 当該	団体値	•	類似団体内立	平均値

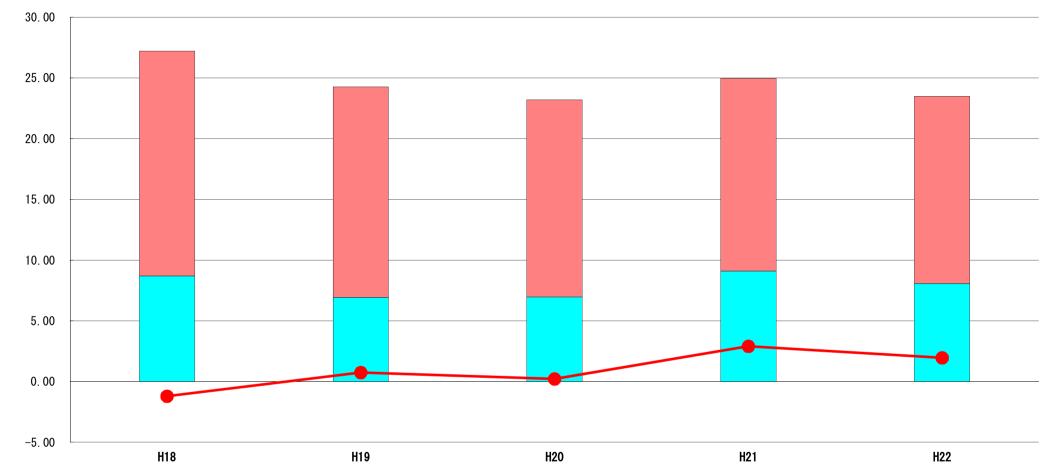
普通建設事業費									
		当該団体決算額	人口1人当たり決算額						
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)		
H18		5, 832, 252	103, 854	29. 1	52, 453	▲ 8.0	37. 1		
	うち単独分	3, 812, 413	67, 887	26. 5	30, 509	▲ 17.8	44. 3		
H19		5, 130, 477	92, 273	▲ 11.2	48, 408	▲ 7.7	▲ 3.5		
	うち単独分	4, 091, 549	73, 588	8. 4	26, 937	▲ 11. 7	20. 1		
H20		5, 022, 411	90, 936	▲ 1.4	49, 774	2. 8	▲ 4.2		
	うち単独分	3, 595, 686	65, 104	▲ 11.5	26, 739	▲ 0.7	▲ 10.8		
H21		6, 291, 771	114, 874	26. 3	58, 009	16. 5	9.8		
	うち単独分	3, 709, 145	67, 721	4. 0	32, 190	20. 4	▲ 16.4		
H22		5, 271, 860	96, 788	▲ 15.7	61, 882	6. 7	▲ 22.4		
	うち単独分	2, 662, 065	48, 874	▲ 27.8	32, 175	0.0	▲ 27.8		
過去5年間平均		5, 509, 754	99, 745	5. 4	54, 105	2. 1	3. 3		
	うち単独分	3, 574, 172	64, 635	▲ 0.1	29, 710	▲ 2.0	1. 9		

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

岐阜県恵那市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

			16	* - W1 ** /V61	×10 (70)
区分 年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高	18. 52	17. 34	16. 25	15. 88	15. 43
実質収支額	8. 70	6. 94	6. 97	9. 10	8. 08
実質単年度収支	▲ 1.20	0. 75	0. 22	2. 91	1. 96

分析欄

財政調整基金は平成22年度に8,488千円の積立てを行い、2,797,726千円となっている。普通交付税などの一般財源の増加により、標準財政規模が大きくなったことから、財政調整基金残高、実質収支額、実質単年度収支のいずれにおいても、その割合を前年度より減じることになった。

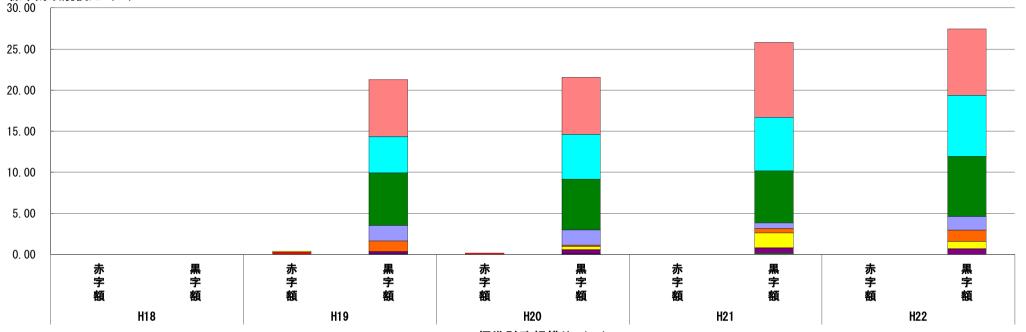
今後とも基金として一定程度の額を確保し、収支のバランスを崩すことのないよう、安定 的な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成22年度

岐阜県恵那市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

年度 会計	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計	_	6. 94	6. 97	9. 10	8. 08
病院事業会計	_	4. 41	5. 43	6. 54	7. 44
水道事業会計	_	6. 39	6. 19	6. 32	7. 27
介護老人保健施設事業会計	_	1. 91	1.86	0. 70	1. 70
国民健康保健事業特別会計	ı	1. 30	0. 17	0. 54	1. 37
国民健康保険診療所事業会計	1	▲ 0.12	0. 37	1. 79	0. 88
介護保険特別会計(事業勘定)	1	0. 24	0. 49	0. 69	0. 65
後期高齢者医療特別会計	-	-	0. 01	0. 08	0. 04
その他会計(赤字)	_	▲ 0.28	▲ 0.16	-	_
その他会計(黒字)		0. 11	0. 10	0. 06	0. 03

分析欄

病院事業会計及び水道事業会計においては、現金預金の増による流動資産が増えたた め、標準財政規模が大きくなったにもかかわらず、比率は上がった。

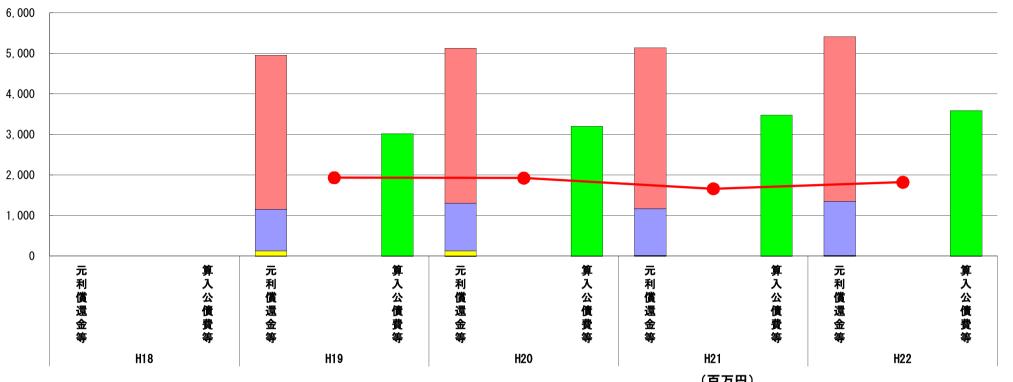
病院事業会計及び介護老人保健施設においては、施設の稼働率を維持向上させることで 施設の健全経営を図る。水道事業及び下水道事業では統廃合をすすめ、施設の合理化や 稼働率向上に着手する。また、下水道事業では加入促進による水洗化率の向上に努める。 さらには、収納体制や滞納処分の強化等により料金収納率の向上を図り、事業の健全運 営に努める。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成22年度

岐阜県恵那市

(百万円)



						(ロハロ/
分子の構造	年度	H18	H19	H20	H21	H22
	元利償還金	-	3, 799	3, 819	3, 965	4, 055
	積立不足額考慮算定額	-	_	1	-	_
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	1	-	-
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	_	1, 025	1, 179	1, 152	1, 334
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	1	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	-	131	127	20	20
	一時借入金利子	_	-	1	_	_
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	3, 021	3, 201	3, 475	3, 587
(A) - (B)	── 実質公債費比率の分子	-	1, 934	1, 925	1, 662	1, 822

分析欄

市町村合併後から着手した合併特例事業の元金償還が順次始まったことにより償還額が上昇した。またそれに応じて交付税算入分も増えている。

今後はさらに上昇することが予想され、さらに平成27年度以降は普通交付税が段階的に縮小することから、実質公債費率の上昇することが想定されるため、地方債を計画的に発行していくことが必要である。

[※]平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

[※]平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成22年度

岐阜県恵那市

(百万円) 70.000 60,000 50,000 40,000 30.000 20.000 10,000 将来負担 将来負担 将来負担 将来負担 充 将来負担 充当可能財源等 充当可能財源等 充当可能財源 充当可能財源 当可 能 額 額 源 H18 H19 H20 H21 H22 (百万円)

H22	分析欄
07 077	繰上償;

分子の構造	年度	H18	H19	H20	H21	H22
	一般会計等に係る地方債の現在高	-	37, 667	37, 468	37, 406	37, 377
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	185	60	40	20
	公営企業債等繰入見込額	-	13, 994	15, 140	14, 947	14, 590
将来負担額(A)	組合等負担等見込額	-	-	-	-	_
行不負担領(A)	退職手当負担見込額	ı	5, 733	6, 258	5, 995	5, 820
	設立法人等の負債額等負担見込額	ı	8	7	7	6
	連結実質赤字額	-	_	-	-	_
	組合等連結実質赤字額負担見込額	ı	-	-	-	_
	充当可能基金	-	8, 318	8, 826	8, 189	9, 750
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	_	2, 618	2, 408	2, 827	3, 518
	基準財政需要額算入見込額	-	33, 628	33, 696	33, 945	33, 911
(A) - (B)	── 将来負担比率の分子	-	13, 024	14, 003	13, 434	10, 635

繰上償還の実施により地方債の現在高は若干下がった。また、基 金の積み増しにより充当可能財源等が増えたため、将来負担比率 は下がった。地方債現在高は今後の借入により増えていくことか ら、その借入に対しては、事業の選択と計画的な借入れを実施し、 また安定的な財政運営のために基金の一定程度の確保に引き続 き努める。

[※]平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。